

令和 2 年度収支決算書

貸借対照表

[令和 3 年 3 月 3 1 日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,470,637	54,211,967	△34,741,330
前払費用	1,693,440	1,763,290	△69,850
前払金	638,000	0	638,000
流動資産合計	21,802,077	55,975,257	△34,173,180
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	294,172,270	297,656,058	△3,483,788
運営準備積立資産	370,369,605	370,369,605	0
システム更新等準備積立資産	114,045,915	114,045,915	0
特定資産合計	778,587,790	782,071,578	△3,483,788
(2) その他固定資産			
建物附属設備	717,829	825,755	△107,926
什器備品	2,832,757	4,182,919	△1,350,162
一括償却資産	58,668	117,334	△58,666
ソフトウェア	6,003,970	8,961,179	△2,957,209
その他固定資産合計	9,613,224	14,087,187	△4,473,963
固定資産合計	788,201,014	796,158,765	△7,957,751
資産合計	810,003,091	852,134,022	△42,130,931
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金（住民税預り金他）	1,975,325	676,000	1,299,325
流動負債合計	1,975,325	676,000	1,299,325
2. 固定負債			
退職給付引当金	262,197,270	271,831,058	△9,633,788
役員退職慰労引当金	31,975,000	25,825,000	6,150,000
固定負債合計	294,172,270	297,656,058	△3,483,788
負債合計	296,147,595	298,332,058	△2,184,463
III 正味財産の部			
一般正味財産	513,855,496	553,801,964	△39,946,468
（うち特定資産への充当額）	(484,415,520)	(484,415,520)	(0)
正味財産合計	513,855,496	553,801,964	△39,946,468
負債及び正味財産合計	810,003,091	852,134,022	△42,130,931

正味財産増減計算書

（ 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 ）

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,893	7,252	641
特定資産受取利息	7,893	7,252	641
受取会費	189,767,640	282,581,609	△92,813,969
定額会費	119,500,000	134,036,609	△14,536,609
比例会費	70,267,640	148,545,000	△78,277,360
事業収益	10,170,700	8,918,100	1,252,600
紛争仲介手数料	1,220,000	670,000	550,000
受講・受験料	3,978,300	5,350,100	△1,371,800
外務員登録料	3,864,000	2,898,000	966,000
特例商先外務員登録受託料収入	1,108,400	0	1,108,400
雑収益	19,453	28,821	△9,368
その他雑収益	19,453	28,821	△9,368
経常収益計	199,965,686	291,535,782	△91,570,096
(2) 経常費用			
事業費	172,347,982	202,867,311	△30,519,329
自主規制業務費	2,123,410	4,762,730	△2,639,320
紛争処理等業務費	3,230,689	3,364,402	△133,713
試験・登録事業費	4,865,034	5,855,910	△990,876
広報実施費	1,359,600	1,933,760	△574,160
職員給与	103,210,187	132,014,613	△28,804,426
役員報酬	15,990,000	15,990,000	0
退職給付費用	16,749,978	14,941,996	1,807,982
事務所賃料	13,061,664	12,962,709	98,955
減価償却費	4,980,487	5,026,600	△46,113
その他業務事業費	6,776,933	6,014,591	762,342
管理費	67,564,172	72,068,711	△4,504,539
職員給与	29,604,965	36,446,795	△6,841,830
役員報酬	5,461,560	5,460,370	1,190
退職給付費用	17,035,416	12,052,269	4,983,147
総会・委員会等	1,987,830	2,545,742	△557,912
事務所賃料	4,353,888	4,320,903	32,985
減価償却費	845,376	1,150,926	△305,550

科 目	当年度	前年度	増 減
その他業務管理費	8,275,137	10,091,706	△1,816,569
経常費用計	239,912,154	274,936,022	△35,023,868
当期経常増減額	△39,946,468	16,599,760	△56,546,228
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△39,946,468	16,599,760	△56,546,228
一般正味財産期首残高	553,801,964	537,202,204	16,599,760
一般正味財産期末残高	513,855,496	553,801,964	△39,946,468
Ⅱ 正味財産期末残高	513,855,496	553,801,964	△39,946,468

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形減価償却資産

建物附属設備 定額法

平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産については定率法、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した資産については定額法による減価償却を実施している。

什器・備品 定率法

② 無形減価償却資産

ソフトウェア 定額法

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5 年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	297,656,058	33,785,394	37,269,182	294,172,270
運営準備積立資産（一般口）	370,369,605	0	0	370,369,605
システム更新等準備積立資産	114,045,915	0	0	114,045,915
合 計	782,071,578	33,785,394	37,269,182	778,587,790

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	294,172,270			294,172,270
運営準備積立資産(一般口)	370,369,605		370,369,605	
システム更新等準備積立資産	114,045,915		114,045,915	
合 計	778,587,790		484,415,520	294,172,270

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,538,646	820,817	717,829
什 器 備 品	16,996,004	14,163,247	2,832,757
一 括 償 却 資 産	176,000	117,332	58,668
ソ フ ト ウ ェ ア	22,075,382	16,071,412	6,003,970
合 計	40,786,032	31,172,808	9,613,224

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 298,254,845 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 36,057,575 円
- ③ 退職給付引当金 262,197,270 円

附 属 明 細 書

- 1 特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 及び 3 に記載のとおりである。

- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 1 (2)及び 5 に記載のとおりである。

収 支 計 算 書

（ 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 ）

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	8,000	7,893	107
特定資産受取利息収入	8,000	7,893	107
会費収入	189,767,000	189,767,640	△640
定額会費収入	119,500,000	119,500,000	0
比例会費収入	70,267,000	70,267,640	△640
事業収入	8,161,000	10,170,700	△2,009,700
紛争仲介手数料収入	1,175,000	1,220,000	△45,000
受講・受験料収入	3,252,000	3,978,300	△726,300
外務員登録料収入	2,626,000	3,864,000	△1,238,000
特例商先外務員登録受託料収入	1,108,000	1,108,400	△400
雑収入	19,000	19,453	△453
その他雑収入	19,000	19,453	△453
事業活動収入計	197,955,000	199,965,686	△2,010,686
2. 事業活動支出			
事業費支出	195,221,000	187,886,699	7,334,301
自主規制業務費支出	2,321,000	2,123,410	197,590
紛争処理等業務費支出	3,639,000	3,230,689	408,311
試験・登録事業費支出	5,006,000	4,865,034	140,966
広報実施費支出	1,420,000	1,359,600	60,400
職員給与支出	104,046,000	103,210,187	835,813
役員報酬支出	15,990,000	15,990,000	0
退職給付支出	37,270,000	37,269,182	818
事務所賃料支出	13,062,000	13,061,664	336
その他業務事業費支出	12,467,000	6,776,933	5,690,067
管理費支出	52,314,000	49,683,380	2,630,620
職員給与支出	29,688,000	29,604,965	83,035
役員報酬支出	5,462,000	5,461,560	440
総会・委員会費支出	2,205,000	1,987,830	217,170
事務所賃料支出	4,353,000	4,353,888	△888
その他業務管理費支出	10,606,000	8,275,137	2,330,863
事業活動支出計	247,535,000	237,570,079	9,964,921
事業活動収支差額	△49,580,000	△37,604,393	△11,975,607

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	37,270,000	37,269,182	818
投資活動収入計	37,270,000	37,269,182	818
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出			
ソフトウェア	1,023,000	1,351,900	△328,900
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	33,786,000	33,785,394	606
投資活動支出計	34,809,000	35,137,294	△328,294
投資活動収支差額	2,461,000	2,131,888	329,112
当期収支差額	△47,119,000	△35,472,505	△11,646,495
前期繰越収支差額	55,299,000	55,299,257	△257
次期繰越収支差額	8,180,000	19,826,752	△11,646,752

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金、前払費用、前払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	54,211,967	19,470,637
前 払 費 用	1,763,290	1,693,440
前 払 金	0	638,000
合 計	55,975,257	21,802,077
預 り 金	676,000	1,975,325
合 計	676,000	1,975,325
次期繰越収支差額	55,299,257	19,826,752

財 産 目 録

〔令和3年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	37,542
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	"	7,873,548
	みずほ銀行兜町支店	"	5,428,857
	りそな銀行日本橋支店	"	1,523,319
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	"	1,832,670
	三井住友銀行日本橋東支店	"	1,658,994
	みずほ銀行小舟町支店登録口	"	893,543
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	"	222,164
前払費用		役職員通勤手当 (R3.4-9月分) 及び、再就職支援サービス費用	1,693,440
前払金		4業務システム調査費用	638,000
流動資産合計			21,802,077
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行小舟町支店退給引当口	役職員の退職給付引当金見合とし	53,917,340
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口	て引当資産として管理している	240,254,930
運営準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店運営準備口	公益目的保有財産であり、公益目	285,364,523
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口	的事業の財源として管理している	85,005,082
システム更新等準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店システム等更新準備口	公益目的保有財産であり、システ	114,045,915
		ム更新等の財源として管理してい	
		る	
その他固定資産	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	717,829
	什器備品一式	"	2,832,757
	一括償却資産一式	"	58,668
	ソフトウェア一式	"	6,003,970
固定資産合計			788,201,014
資産合計			810,003,091
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金		役職員地方税預り金他	1,975,325
流動負債合計			1,975,325

2. 固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	262,197,270
役員退職慰労金引当金		役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	31,975,000
固定負債合計			294,172,270
負債合計			296,147,595
正味財産			513,855,496